

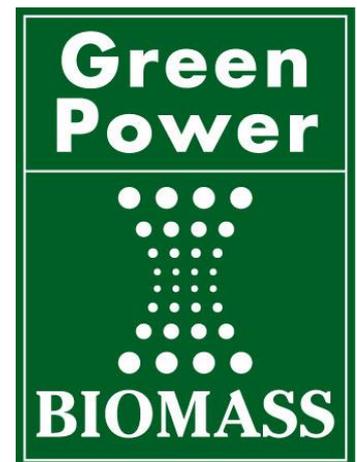
大塚グループ 5 社の全オフィス部門をグリーン電力に切替え

大塚ホールディングス株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長 兼 CEO:樋口達夫)は、大塚グループの 5 会社^{*1}の全オフィス部門の全ての電力において、「グリーン電力証書」を購入し、グリーン電力への切り替えを行いました。本証書は、日本自然エネルギー株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:福田敦)が発行しています。

グリーン電力証書システムは、自然エネルギーにより発電された電気(グリーン電力)の環境付加価値を、証書発行事業者が第三者認証機関の認証を得て、「グリーン電力証書」という形で取引する仕組みです。証書購入費用は、証書発行事業者を通じて発電設備の維持・拡大などに利用されること等から、証書を購入した企業は、「グリーン電力証書」の取得により、発電設備を持たなくても、証書に記載された電力量相当分の自然エネルギーの普及に貢献したとみなされ、地球温暖化防止につながる仕組みとして注目を集めています。

大塚グループでは、このたびの契約締結により、グループ 5 会社の支店・出張所を含むオフィス部門の年間使用電力(1,250 万 kWh)の全てを、グリーン電力に切り替えることで、二酸化炭素を年間約 6,600ton-CO₂/削減(約 2,300 世帯の年間排出量に相当^{*2})できる見込みです。

大塚グループでは、環境への取り組みにおけるマテリアリティ(重要項目)を「気候変動」「資源共生」「水資源」と特定し、「気候変動」においては、「2030 年に CO₂ 排出量 30%削減^{*3}」を目標に掲げ、CO₂ 排出量の低減に積極的に努めています。CO₂フリー電力導入のほか、コージェネレーションシステム^{*4}の拡大や太陽光発電の導入等により燃料転換などによるエネルギー利用の最適化を進める等、グループ全体で取り組みを推進しています。今後も、グループ会社間の協働による相乗効果を発揮し、脱炭素社会の実現、ひいてはサステナブルな社会の実現への貢献を目指して取り組んでまいります。



日本自然エネルギー株式会社がグリーン電力(バイオマス)の利用を証するマーク

*1:大塚製薬株式会社、株式会社大塚製薬工場、大鵬薬品工業株式会社、大塚化学株式会社、大塚食品株式会社

*2:平成 30 年度家庭部門 CO₂ 排出量より算出

*3:当社グループ 2017 年比。国内および国外の CO₂ 排出量が対象

*4:天然ガス、石油、LP ガス等を燃料として、エンジン、タービン、燃料電池等の方式により発電し、その際に生じる廃熱も同時に回収するシステム。回収した廃熱は、蒸気や温水として、工場の熱源、冷暖房・給湯等に利用できる。熱と電気を無駄なく利用することで、高い総合エネルギー効率の実現を目指す

【大塚グループの気候変動に関連する国内の主な取組み】

2019 年 7 月:大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品工業、大塚化学、大塚食品の徳島県の工場・研究所、
大塚製薬/袋井工場にて CO₂フリー電力導入

2019 年 11 月:大塚食品/滋賀工場にて CO₂フリー電力導入

2020 年 2 月:大塚製薬工場/富山工場にてコージェネレーションシステム設備を導入

2020 年 4 月:大塚製薬/高崎工場・佐賀工場にて CO₂フリー電力導入

2020 年 7 月:大塚製薬工場/釧路工場、大塚食品/釧路工場にて CO₂フリー電力導入

2020 年 9 月:大鵬薬品工業/つくばエリアにて実質 CO₂フリー電力導入

2020 年 9 月:大塚製薬工場/釧路工場にて自家消費型太陽光発電設備導入

2021 年 1 月:大鵬薬品工業/埼玉サイトにて実質 CO₂フリー電力導入